

営業の概況(連結)

日本経済の回復は一部にとどまる

当連結会計年度におけるわが国経済は、イラク戦争や北朝鮮問題などの外的な政情不安が続く中、国内では年初より厳しい推移を続けた景気も年央より株価の上昇やSARSの影響による製造業における国内生産見直しの動きもあり、一部の業種に景気回復の兆しがみられました。しかし、その回復は一部にとどまり、本格的な回復は実感できない一年でした。

企業の情報化投資が動きはじめる

当社グループの属するIT関連業界におきましては、大企業の業況改善が中小企業にも波及し、パソコンなどコンピュータ関連機器がビジネス向け、コンシューマ向けとも回復基調となるなど、先延ばしされていた企業の情報化投資も漸く動きはじめました。

お客様の目線で行動し、信頼に応える

このような状況の中で、当社グループは「お客様の目線で行動し、信頼に応える」をスローガンに、経営改善につながるIT活用の提案に注力しました。また、新本社ビルでの業務本稼働に伴い分散していた本社機能を集約・統合したことにより、顧客サービスや生産性が向上しました。一方、順次縮小を進めてきた店舗販売事業(αランド)の撤退が完了しました。加えて、7月よりコーポレート・ガバナンスの強化と経営の効率化を図るために、執行役員制度を導入し、時代の変化に的確に対応できるよう意思決定が迅速に行える体制を整えました。



大塚商会 新本社ビル

3期連続で経常利益の最高益を更新

これらの諸施策と共に「MRO」、「SMILE」、「ODS21」などの重点戦略事業に注力した結果、増収となりました。さらに、利益面においても、収益性の高い保守などのサービス&サポート事業が堅調に伸びたことと経費節減に努めた結果、3期連続で経常利益の最高益を更新しました。また、当期純利益は新本社ビル移転や店舗販売事業撤退に伴う特別損失が発生しましたが、対前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,443億77百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益92億21百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益90億55百万円(前年同期比16.6%増)、当期純利益は24億57百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

M R O : 文具、オフィス生活用品、OAサプライなど間接材の販売事業。

たのめーる : MRO事業の中核となるオフィスサプライなどの通信販売事業。

S M I L E : 当社オリジナルの統合型基幹業務システム。オフコン時代からの24年にわたる実績を持ち、中堅・中小企業向けのSMILE α ADと、大手・中堅企業向けのSMILE ieがあります。

O D S 2 1 : 紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有、活用するナレッジマネジメントシステム。

事業セグメント別の概況(連結)

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILE」に注力した結果、カラー複写機やパソコンおよびサーバの販売が好調に推移し、売上高は2,258億42百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」に注力した結果、OAサプライを中心にサプライが引き続き高伸長を続けました。また、保守等が堅調に推移し、売上高は1,166億65百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、積極的な営業活動を展開した結果、同社の業績は順調に推移しました。また、当期より大塚オートサービス株式会社(自動車整備業等)と株式会社大塚ビジネスサービス(DM作成・発送代行業等)の2社が新たに連結対象子会社となったことにより、売上高は18億69百万円(前年同期比53.3%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(百万円)

